

# みずほ グローバル・マクロ・ ファンド(2010-04)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間とクローズド期間	信託期間は2010年4月19日から2015年5月25日までです。2011年1月以前の取引基準日に係る換金のお申込みはクローズド期間にあたりません。
運用方針	円建てユーロ・ミディアム・ターム・ノート(「パフォーマンス連動債」)を主要投資対象とし、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	コデイス・セキュリティーズ・エス・エイが発行するパフォーマンス連動債に投資します。
組入制限	外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)への投資は行いません。株式への投資は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。収益分配金額は委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 償還運用報告書(全体版)

《償還日 2015年5月25日》

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「みずほ グローバル・マクロ・ファンド(2010-04)」は、2015年5月25日をもって満期償還となりました。ここに謹んで運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

## リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部

電話番号：03-6777-6900

(オフィス移転に伴い、2015年4月6日付で住所と電話番号が変更されました。)

※土日祝・年末年始を除く9時～17時

ホームページ <http://www.lyxor.co.jp>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	受益者 利回り	債券組入 比率	債券先物 比率	元本 残存率
(設定日) 2010年4月19日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2011年5月25日)	9,247	0	△ 753	△ 7.5	△ 6.8	99.2	—	100.0
2期(2012年5月25日)	8,934	0	△ 313	△ 3.4	△ 5.1	98.8	—	92.9
3期(2013年5月27日)	11,665	0	2,731	30.6	5.4	98.9	—	80.4
4期(2014年5月26日)	11,869	0	204	1.7	4.6	99.3	—	64.3
(償還時) 5期(2015年5月25日)	(償還価額) 14,358.94		2,489.94	21.0	8.5	—	—	48.8

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。以下同じ。

(注3) 当ファンドの商品性に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。以下同じ。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
(期首) 2014年5月26日	円 11,869	% —	% 99.3	% —
5月末	11,878	0.1	99.3	—
6月末	11,817	△ 0.4	99.1	—
7月末	11,894	0.2	99.2	—
8月末	12,119	2.1	99.3	—
9月末	12,735	7.3	99.2	—
10月末	12,535	5.6	99.3	—
11月末	13,683	15.3	99.5	—
12月末	13,823	16.5	99.5	—
2015年1月末	13,687	15.3	99.6	—
2月末	13,755	15.9	99.7	—
3月末	14,141	19.1	99.8	—
4月末	14,197	19.6	99.9	—
(償還時) 2015年5月25日	(償還価額) 14,358.94	21.0	—	—

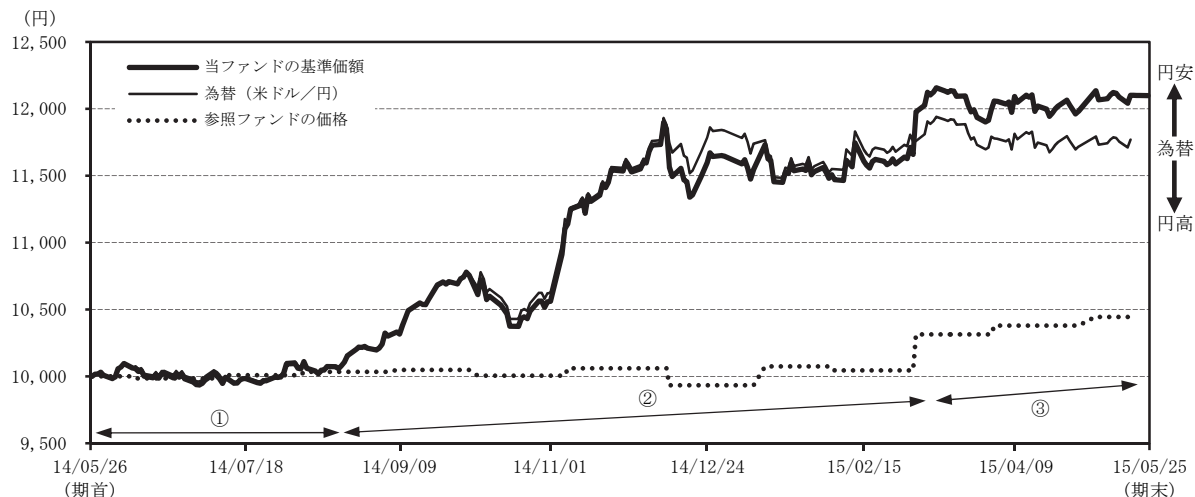
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ■設定以来の運用経過等

### ●当期中の基準価額の推移(2014年5月26日から2015年5月25日まで)

#### 《基準価額の推移》



※当ファンドの基準価額および為替(米ドル/円)は、期首を10,000として指数化しています。また、参照ファンドの価格については、当ファンドの基準価額に反映している時点の価格を、期首を10,000として指数化しています。為替(米ドル/円)は、パフォーマンス連動債の評価に使用するレートを表示しています。償還を控え、パフォーマンス連動債は2015年5月19日に償還されたため、5月20日以降の参照ファンドの価格および為替はグラフ上に表示しておりません。

#### 《基準価額の主な変動要因》

当ファンドは、「グローバル・マクロ・ポートフォリオ・ピーシー」(「参照ファンド」ともいいます。)のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有する円建てユーロ・ミディアム・ターム・ノート(「パフォーマンス連動債」ともいいます。)への投資を行うことにより、参照ファンドの投資成果を獲得することを目的としています。

今期の当ファンドは、パフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持する運用に努めました。なお、参照ファンドは米ドル建てですが、当該外貨建て資産に対しては、実質的に為替ヘッジを行っておりません。

この結果、当ファンドの基準価額は、期首(2014年5月26日)の11,869円から、今期末(2015年5月25日)の14,358.94円(償還価額)まで、+21.0%(+2,489.94円)と上昇しました。参照ファンドの価格が上昇したことに加え、為替市場で米ドル/円相場が円安となったことがプラスに寄与しました。

①の局面(期首～8月中旬)では、当ファンドの基準価額は横ばいで推移しました。

参照ファンドの価格が横ばいで推移する一方で、米金利先高期待や中東・東欧をめぐる地政学的リスクの高まりなどの好悪材料を背景に為替市場での米ドル/円相場が方向感のない動きとなったことが影響しました。

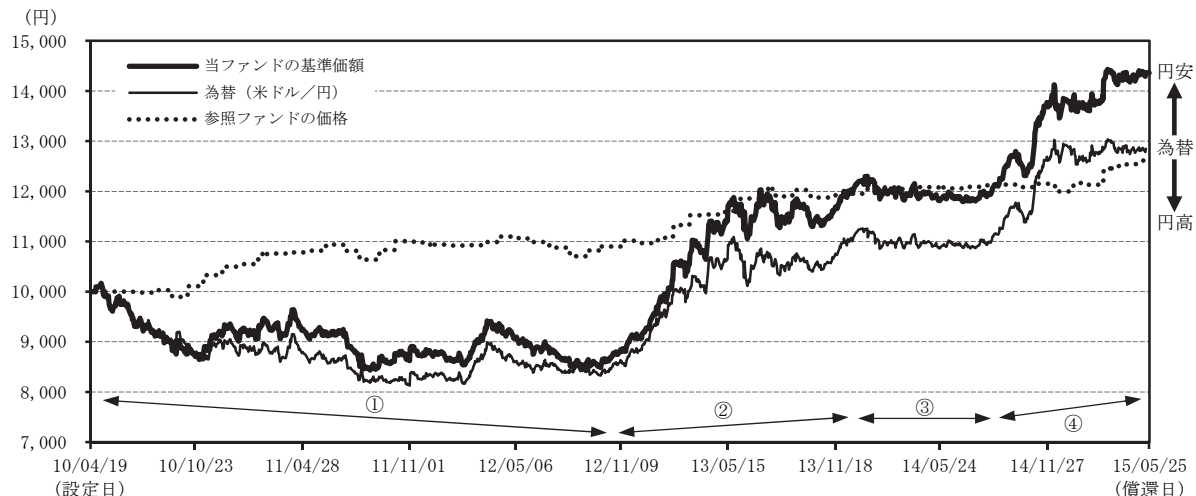
②の局面(8月下旬～2015年3月上旬)では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

参照ファンドの価格が横ばいで推移するなか、米早期利上げ観測の高まりや日銀による追加金融緩和、消費税率引き上げの延期決定などから為替市場で急速に円安が進行したことがプラスに寄与しました。

③の局面(3月下旬～期末)では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

為替市場では円安の進行に一服感が出たものの、参照ファンドの価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

## ●設定以来の基準価額の推移(2010年4月19日から2015年5月25日まで)



※当ファンドの基準価額および為替(米ドル/円)は、設定日を10,000として指数化しています。また、参照ファンドの価格については、当ファンドの基準価額に反映している時点の価格を、設定日を10,000として指数化しています。為替(米ドル/円)は、パフォーマンス連動債の評価に使用するレートを表示しています。

### 《基準価額の主な変動要因》

参照ファンドの価格が上昇したことに加え、為替市場で米ドル/円相場が円安となったことがプラスに寄与しました。

### 《投資環境と基準価額の推移》

①の局面(設定日～2012年10月下旬)では、当ファンドの基準価額は下落しました。

参照ファンドの価格は堅調に推移したものの、欧州財政問題の周辺国への拡大懸念や米国景気の先行きに対する不安感などを背景に為替が円高・米ドル安基調で推移したことがマイナスに影響しました。

②の局面(2012年11月上旬～2014年1月中旬)では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

参照ファンドの価格の上昇がプラスに寄与するとともに、日銀による大胆な追加金融緩和(「異次元緩和」)の実施などを背景に為替市場で急速に円安が進行したことがプラスに大きく寄与しました。

③の局面(2014年1月中旬～2014年8月中旬)では、当ファンドの基準価額は横ばいで推移しました。

参照ファンドの価格が横ばいで推移する一方で、米金利先高期待や中東・東欧をめぐる地政学的リスクの高まりなどの好悪材料を背景に為替市場での米ドル/円相場が方向感のない動きとなったことが影響しました。

④の局面(2014年8月下旬～償還日)では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

参照ファンドの価格の上昇がプラスに寄与するとともに、米早期利上げ観測の高まりや日銀による追加金融緩和、消費税率引き上げの延期決定などから為替市場で急速に円安が進行したことがプラスに寄与しました。

### 《運用経過》

当初の運用方針に基づき、運用期間中、パフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持する運用を行いました。なお、2015年5月25日の当ファンドの満期償還に備え、パフォーマンス連動債は2015年5月19日に償還され、その後はコール・ローン等による安定運用を行いました。

### 《分配金》

第1期から第4期の分配金に関しましては、当ファンドの商品性格を鑑み、基準価額水準等を勘案した結果、収益分配を見送らせていただきました。なお、当期(第5期)までに投資信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014年5月27日～2015年5月25日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	158円	1.217%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期の平均基準価額(月末値の平均値)は13,022円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.110)	・委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(140)	(1.075)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	・その他は、法定書類(有価証券報告書、半期報告書、運用報告書等)の作成、印刷等に要する費用
合計	160	1.233	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 期中の売買及び取引の状況 (2014年5月27日から2015年5月25日まで)

### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	社 債	—	4,075,667 (13,521,896)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 主要な売買銘柄 (2014年5月27日から2015年5月25日まで)

### 公社債

買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
		千円	千円
—	—	コデイス債	4,075,667

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2014年5月27日から2015年5月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 4,075	百万円 4,075	% 100.0

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店です。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細（2015年5月25日現在）

償還時における組入はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年5月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 13,603,632	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,603,632	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2015年5月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	13,603,632,494円
コール・ローン等	13,603,628,767
未 収 利 息	3,727
(B) 負 債	80,846,675
未 払 信 託 報 酬	79,826,995
そ の 他 未 払 費 用	1,019,680
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,522,785,819
元 本	9,417,679,000
償 還 差 益 金	4,105,106,819
(D) 受 益 権 総 口 数	9,417,679,000口
1万口当たり償還価額 (C/D)	14,358 円 94銭

<注記事項>

設定日  
設定元本額  
期首元本額  
元本残存率

2010年4月19日  
19,276,167,000円  
12,402,349,000円  
48.8%

## ■損益の状況

当期 (自2014年5月27日 至2015年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,827,796円
受 取 利 息	46,292
そ の 他 収 益 金	9,781,504
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,979,189,720
売 買 益	5,892,564,220
売 買 損	△2,913,374,500
(C) 信 託 報 酬 等	△ 177,352,360
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,811,665,156
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,317,624,297
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,024,182,634
償 還 差 益 金 (D+E+F)	4,105,106,819

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年4月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年5月25日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	13,603,632,494円
受益権口数	19,276,167,000口	9,417,679,000口	△9,858,488,000口	負債総額	80,846,675円
				純資産総額	13,522,785,819円
元本額	19,276,167,000円	9,417,679,000円	△9,858,488,000円	受益権口数	9,417,679,000口
				1万口当たり償還金	14,358.94円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	19,276,167,000円	17,824,002,952円	9,247円	0円	0.0000%
第2期	17,926,407,000円	16,015,493,896円	8,934円	0円	0.0000%
第3期	15,512,566,000円	18,095,098,539円	11,665円	0円	0.0000%
第4期	12,402,349,000円	14,719,973,297円	11,869円	0円	0.0000%
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				4,358.94円	8.5451%

償還金のお知らせ	
1万口当たり償還金（税込み）	14,358円94銭

### 【お知らせ】

2014年12月1日以降に作成基準日を迎える運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「交付運用報告書」は作成の都度、従来の運用報告書と同様に販売会社を通じて受益者のみなさまにお届けいたします。「運用報告書（全体版）」（本報告書）は電磁的方法によりご提供する旨を定めておりますが、書面での交付をご希望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### ■約款変更のお知らせ

法令改正に伴い、投資信託約款に以下の変更等を行いました。（2014年12月1日）

- ・デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法についての条項を新設
- ・投資信託契約の解約、重大な約款変更および信託期間の延長等に係る書面決議手続きに関する所要の変更
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設

信託期間の延長に係る取扱いを変更すべく所要の約款変更を行いました。（2015年4月27日）